

市町村DX担当者会議
(データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係)
(第2回)

令和6年11月7日
和歌山県地域振興部地域政策局デジタル社会推進課



目次

1. 県内のデータ連携基盤の現況について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョンの方向性について
3. 今日のまとめ
4. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて（再掲）



目次

1. 県内のデータ連携基盤の現況について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョンの方向性について
3. 今日のまとめ
4. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて（再掲）

県内のデータ連携基盤の現況について

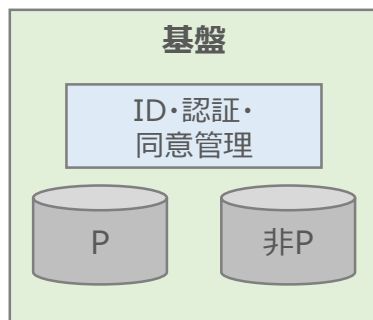
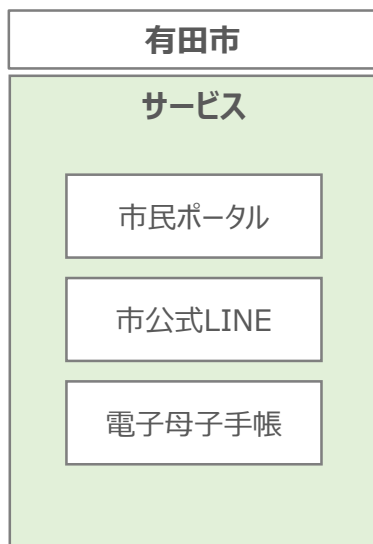
- 県内では、以下の4市町がデジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、データ連携基盤を整備済。今後、それぞれにサービス拡大を検討中。
- 現状では各市町のデータ連携基盤の構成は、「パーソナル領域」と「非パーソナル領域」に分かれており、提供しているサービスも異なっている。



〈県内4市町のデータ連携基盤のイメージ〉

県内のデータ連携基盤の現況について（有田市）

- 個人のニーズに最適化された行政情報をプッシュ型で通知できる機能や、市内事業者による情報発信機能をもつ市民ポータルを提供。
- 個別のニーズに最適化された子育て情報をプッシュ型で通知できる電子母子手帳等のサービスを提供予定。

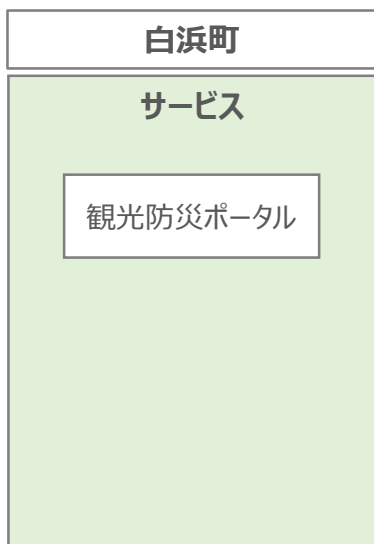


| 項目 | 年度 | コスト内訳 | 金額 |
|----------|-------|-------------|----------|
| イニシャルコスト | 令和5年度 | データ連携基盤の構築 | 49,995千円 |
| ランニングコスト | 令和6年度 | データ連携基盤の利用料 | 715千円/月 |

| | 非パーソナルデータ連携基盤 | パーソナルデータ連携基盤 |
|-----------|--|------------------------------|
| 種類 | データコミュニケーションプラットフォーム ： DCP | データコミュニケーションプラットフォーム： DCP |
| 事業者 | クロスポイント・コンサルティング株式会社 | |
| 運用体制 | 所有者：有田市 運営者：有田市 保守管理者：有田市（クロスポイント・コンサルティング株式会社に保守委託） | |
| 推奨モジュール利用 | ○ | ○ |

県内のデータ連携基盤の現況について（白浜町）

- 観光マップとして観光名所等の情報を発信する機能や、防災マップとして避難場所の位置やハザードマップを表示する機能をもつ地図アプリを提供。

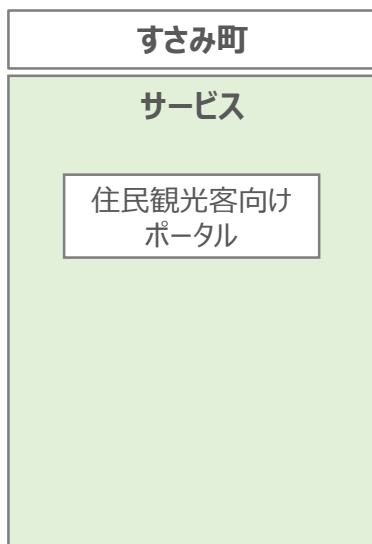


| 項目 | 年度 | コスト内訳 | 金額 |
|----------|--------|-------------|----------|
| イニシャルコスト | 令和4年度 | データ連携基盤の構築 | 29,537千円 |
| ランニングコスト | 令和5年度～ | データ連携基盤の利用料 | 200千円/月 |

| | 非パーソナルデータ連携基盤 | パーソナルデータ連携基盤 |
|-----------|---|--------------|
| 種類 | CUCON（キューコン） | － |
| 事業者 | 株式会社ウフル | |
| 運用体制 | 所有者：白浜町 運営者：白浜町 保守管理者：白浜町（株式会社ウフルに保守委託） | |
| 推奨モジュール利用 | ×（採用していない） （※ NGSI v2ではなく、NGSI-LDを採用） | － |

県内のデータ連携基盤の現況について（すさみ町）

- 住民及び観光客向けに、イベント・観光情報等の発信が可能な機能をもつ地図アプリを提供。
- 今後、防災に関する情報やドローン離発着情報、コミュニティバス等の位置情報を表示予定。

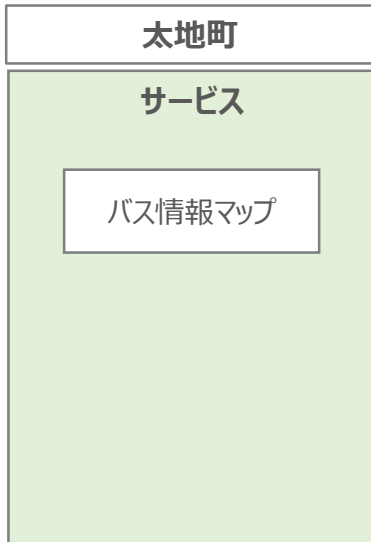


| 項目 | 年度 | コスト内訳 | 金額 |
|----------|-------|-------------|----------|
| イニシャルコスト | 令和5年度 | データ連携基盤の構築 | 10,744千円 |
| ランニングコスト | 令和6年度 | データ連携基盤の利用料 | 55千円/月 |

| | 非パーソナルデータ連携基盤 | パーソナルデータ連携基盤 |
|-----------|--|--------------|
| 種類 | CUCON（キューコン） | － |
| 事業者 | 株式会社ウフル | |
| 運用体制 | 所有者：すさみ町 運営者：すさみ町 保守管理者：すさみ町（株式会社ウフルに保守委託） | |
| 推奨モジュール利用 | ×（採用していない） （※ NGSI v2ではなく、NGSI-LDを採用） | － |

県内のデータ連携基盤の現況について（太地町）

- 自動運転車両等の位置情報を地図に表示する機能をもつ地図アプリを提供。ハザードマップ（津波・浸水・土砂情報等）も表示可能。



| 項目 | 年度 | コスト内訳 | 金額 |
|----------|--------|-------------|----------|
| イニシャルコスト | 令和4年度 | データ連携基盤の構築 | 30,701千円 |
| ランニングコスト | 令和5年度～ | データ連携基盤の利用料 | 275千円/月 |

| | 非パーソナルデータ連携基盤 | パーソナルデータ連携基盤 |
|-----------|---|--------------|
| 種類 | CUCON（キューコン） | － |
| 事業者 | 株式会社ウフル | |
| 運用体制 | 所有者：太地町 運営者：太地町 保守管理者：太地町（株式会社ウフルに保守委託） | |
| 推奨モジュール利用 | ×（採用していない） （※ NGSI v2ではなく、NGSI-LDを採用） | － |



目次

1. 県内のデータ連携基盤の現況について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョンの方向性について
3. 今日のまとめ
4. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて（再掲）

- デジタル化が進展・高度化し、データは価値を生み出す源泉であるとともに、社会課題を解決する切り札として位置付けられている。
- 個人のニーズにあったサービスを受けるには、複数のサービス間でデータを連携・共有し、新たな価値を創出することがカギとなる。
- 分野を超えたデータの連携・共有を行うデータ連携基盤の重要性が叫ばれているが、同一機能を有した基盤への重複投資が広がる恐れがあると指摘されている。



デジタル庁

- 令和6年5月10日、「**データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方**」を公表。
 - (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
 - (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
 - (3) これらは原則、カタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する
- 各都道府県において、データ連携基盤の共同利用を促すとともに、データ連携基盤の有効活用／複数団体による共同利用や将来的な整理統合も含めた中長期的なビジョンを策定し、HP等での公表することを要求。

和歌山県

- 令和6年9月、「**市町村DX担当者会議（データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係）**」を開催。
 - (1) 県内の市町村が保有するデータ連携基盤の整備状況や機能・用途等を現状把握
 - (2) 県内でのデータ連携基盤の共同利用に係るビジョンを策定

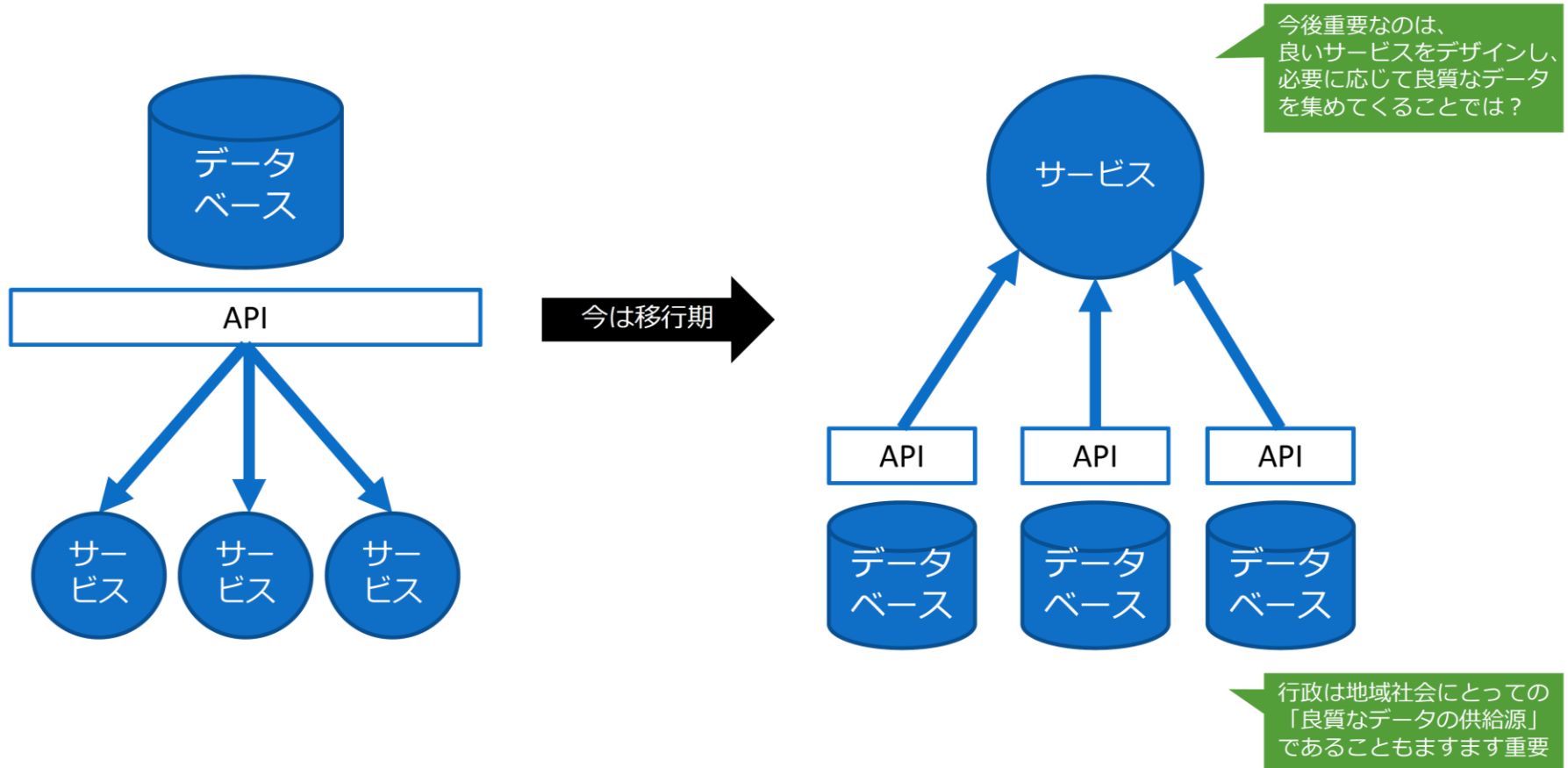
データ連携とは

- 定義
 - 複数のシステム等の中でデータを共有し活用すること
 - 多くの場合、システム構築の目的や歴史的経緯により、データは様々なシステムでバラバラに管理
- 意義
 - データ管理の高度化：最新性、重複や矛盾（＝正しさ・整合性）、セキュリティ等
 - データ活用の高付加価値化：複数システムの保有データを組み合わせて価値を高める（高度な意思決定、きめ細かいサービス、高効率化など）

データ連携のパターン

- 水平連携：分野等が異なる機関や部門間
 - 例) 個人に関する情報を社会保障部門と税部門で連携しプッシュ型サービスを実現する
- 垂直連携：サービス等の上流と下流の機関間
 - 例) 区市町村のデータを都道府県や国に集約し分析する
- トレーサビリティ
 - 例) 製品の製造～輸送～消費～廃棄のプロセスを追跡する

「データ保有前提」から「サービス前提」へ

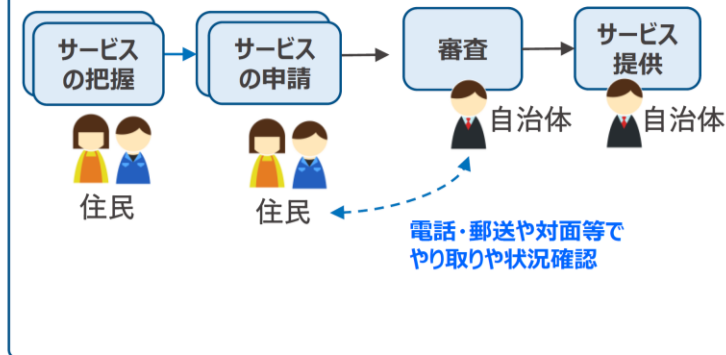


参考：牟田学、「「APIで電子行政サービスを良くする」という発想は時代遅れに」、『manaboo.com 電子政府ブログ』、2017年7月1日

6

これからの行政サービスの考え方（イメージ）

これまで



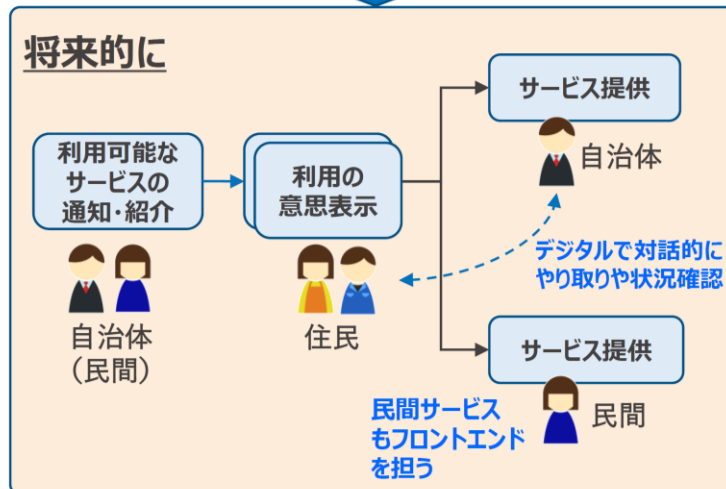
これまで

- 住民は、行政サービスを受けるためには各種サービスに応じた申請書類と証明書類が必要。
- 職員は各種事務作業に忙殺され、人手が不足。

この先

- 住民は、マイナンバーカードがあれば、各種手続きはパソコン・スマホでワンストップ。
- 職員の事務作業は情報連携により削減。サービス設計により注力できるように。

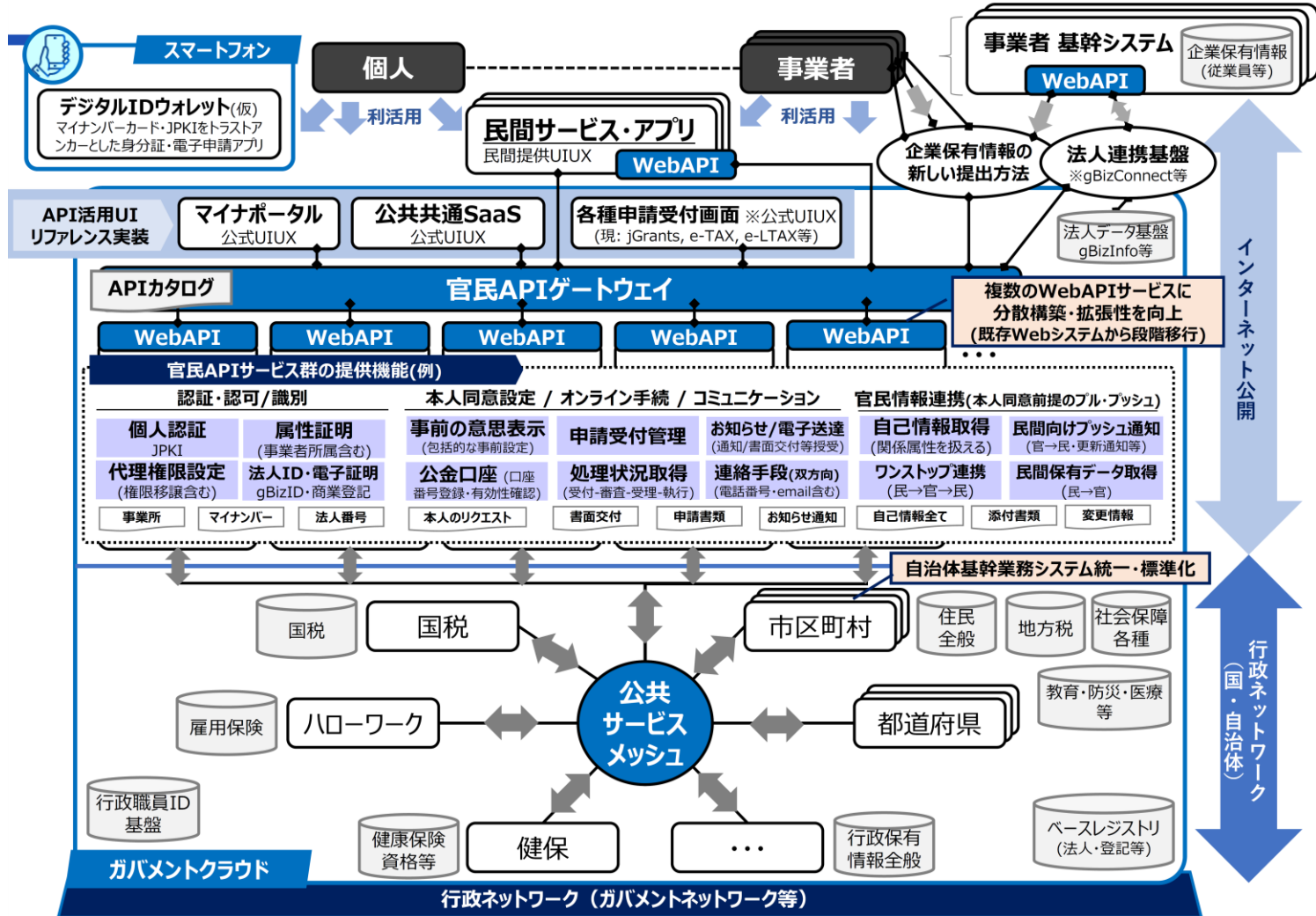
将来的に



将来的な世界観（ポイント）

- 行政の保有する情報や本人の意思に基づいて民間から提供された情報の範囲で、利用可能なサービスがおしらせされ、意思表示を通じて簡単にサービス利用可能
- 行政とのやりとりはデジタルチャネルで対話的に実現
 - サービスの処理状況はリアルタイムに把握できる
 - 紙や電話やFaxに依存しないことで、緊急時も柔軟・迅速に行政サービスが提供される
 - デジタル弱者へのサポートもサービスデザインに組み込む（手続きの代理プロセスも安全かつスムーズに実施）
- 多様な民間アプリやポータルも行政サービス利用手続きのフロントエンドとして利用できる

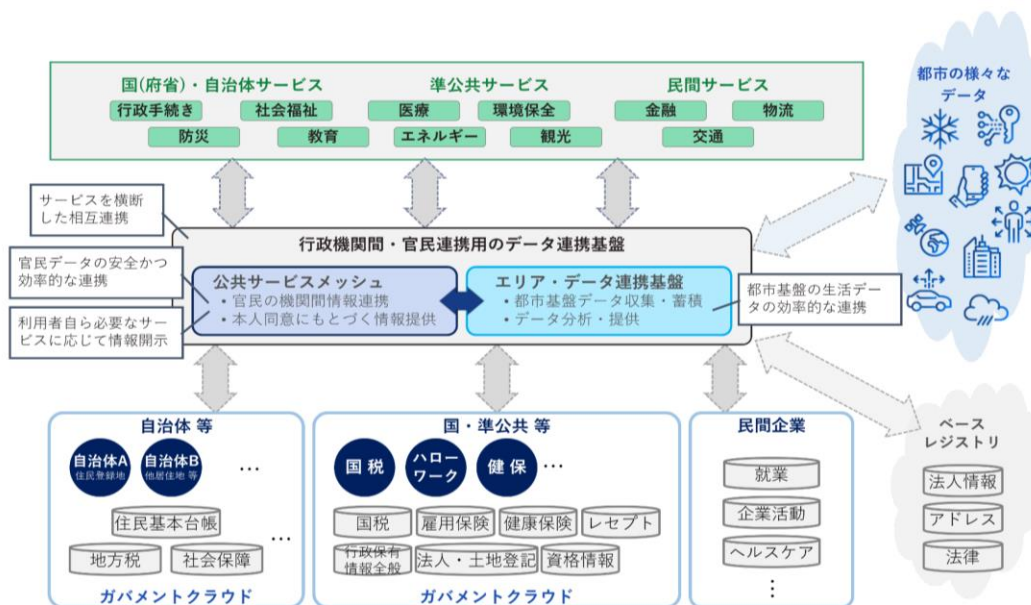
公共サービスメッシュを中心としたトータルデザイン（イメージ）



- システム標準化は国の描くトータルデザインの一施策に過ぎず、位置づけとしては公共サービスメッシュのための地ならし
- 目指すべきはその先で地域住民に良質な行政サービスを提供すること

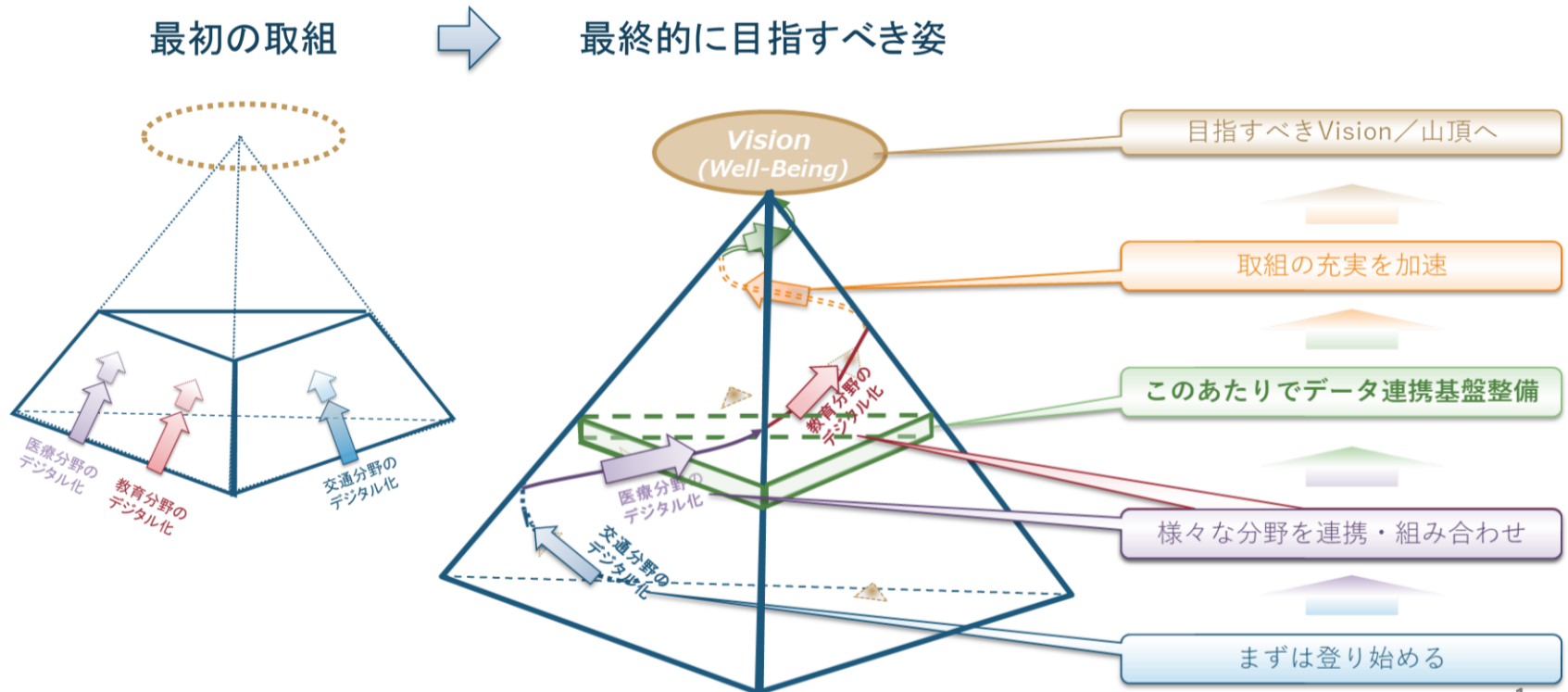
- 行政と地域社会、2つのDXが同時に進行
 - 行政**：自治体DX（標準化など）
 - 地域社会**：デジタル田園都市（スーパーシティ、スマートシティ、まち・ひと・しごと：地方創生）
- それぞれの動きも重要だが、「両者をどうつなぐか」も重要
 - 例) 自治体DX ⇔ 仕事・移住・子育て教育・交通・地域コミュニティ

- デジタル田園都市では「データの創成」→「データの連携」→「データの活用」のサイクルの好循環が必要。
- そのためデジタル庁では、①各地域におけるデータの創成を支援する仕組みを整備。また、②国・自治体間などでのデータ連携を進める公共サービスメッシュを自ら整備。さらに、③各地域における、民間サービス間などでのデータ連携を担うデータ連携基盤の整備を進めるため、コアとなる部品の提供を行いつつ、この動きを財政的にも支援。
- 特に、デジタル田園都市交付金Type2/3の公募スタートに際し、地域ごとに複数の異なる方式が乱立する事態を避け、エリア間でも容易にデータの連携・接続ができる、一元的なデータ連携基盤の整備を促していく。



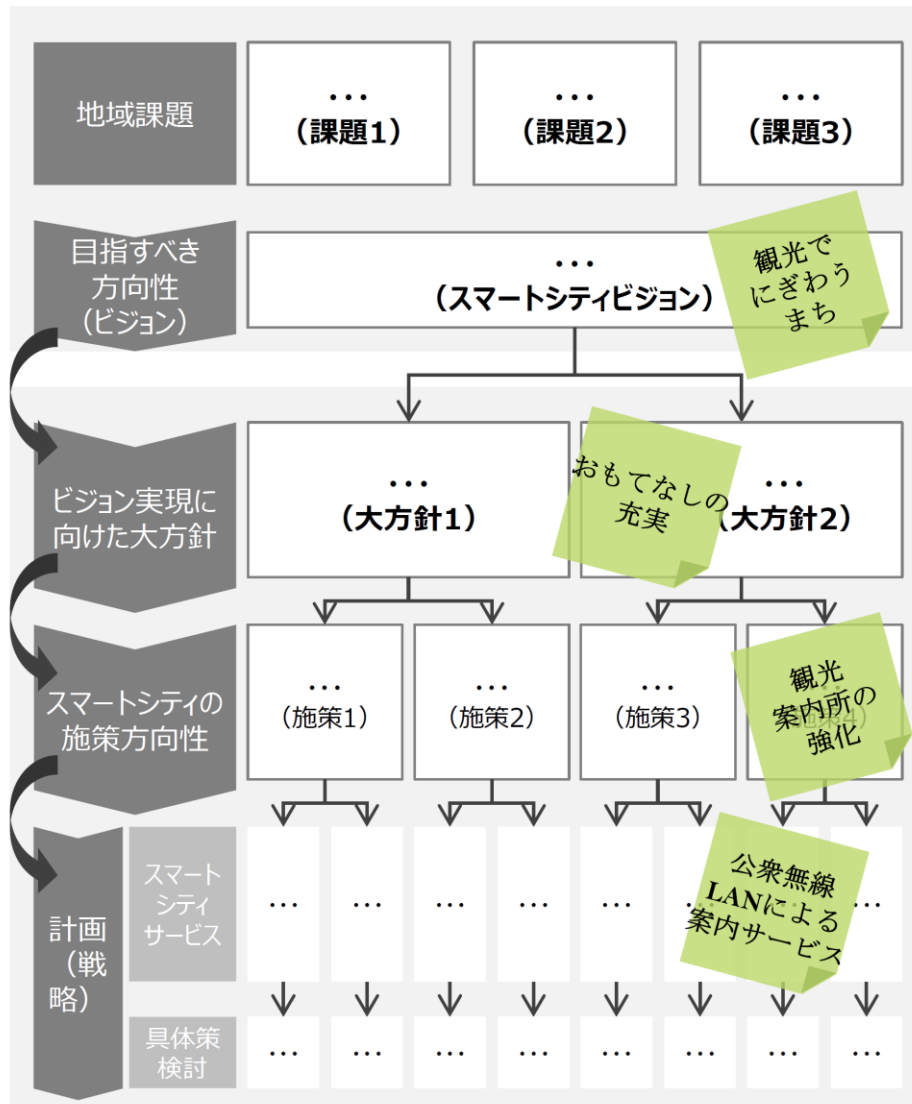
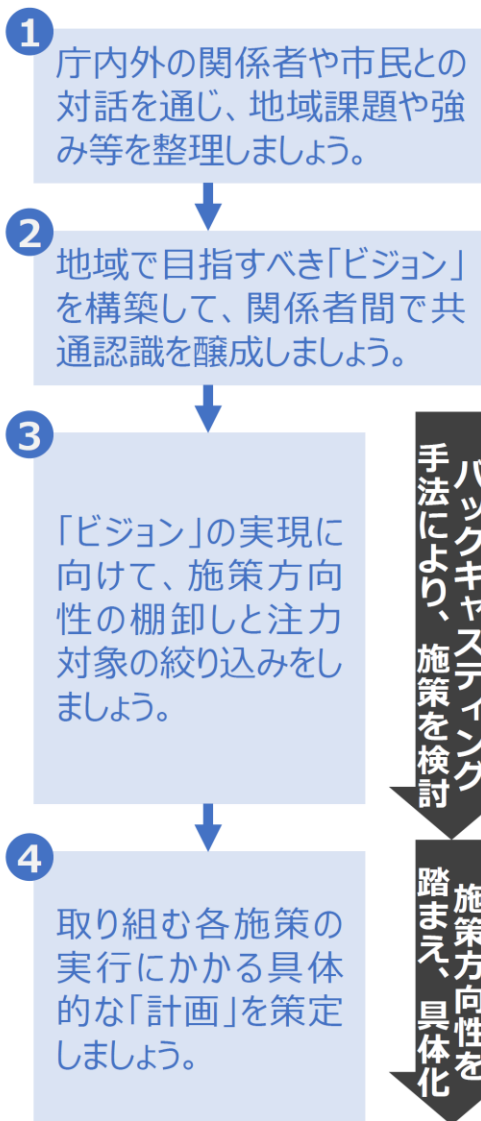
デジタル田園都市は、「まちづくり」という1つの山登り

- 我が国にも、遠隔医療、遠隔教育、自動走行など多くの優れた要素技術があるが、これを実際の生活に根付かせる（=実装する）のは難しく、例えば、優れた「登山靴」（=要素技術）が色々あるのに山頂に登り切れない、「山頂無き、山登り状態」。
- 山は、山頂の頂が見えるからこそ、登りたいと思うもの。暮らして楽しく、働いてやりがいがあるまちづくり（Well-Beingの改善）の実現に向け、様々なサービスが連携できるデータ連携基盤が必要。



地域社会DXの進め方の流れ

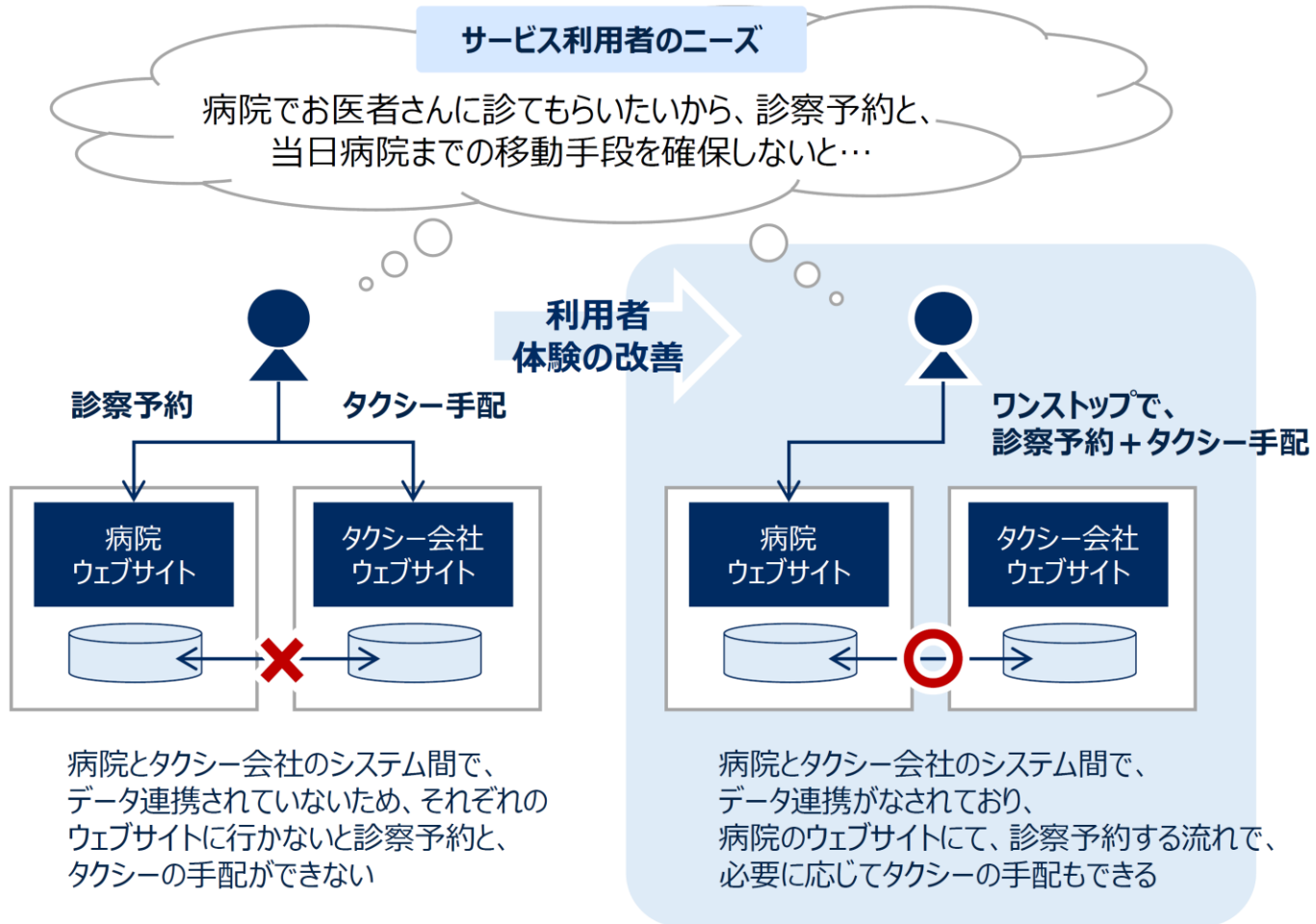
- 地域課題の解決のための**目標達成の手段としてのテクノロジー導入、データの活用・連携**



地域社会DXの進め方の流れ

- サービスの分野・地域を超えることによる利用者体験の向上
 - 例) 病院で医者に診察してもらうプロセス

利用者体験を向上させるサービスデザイン (イメージ)



和歌山県データ連携基盤に係る共同利用ビジョン（骨子案）

1 行政を取り巻く環境の変化

- 少子高齢化が進む中、限られた人や財源で、複雑かつ相互に絡み合う地域課題をいかにして解決していくのか検討するフェーズに差し掛かっている。
- これまでのように分野別に解決を図るのではなく、行政組織や企業等の垣根を越えて分野横断的にデータを連携させることによって、地域の様々な課題を複合的かつ効率的に解決し、また、新たな価値・サービスを創出することで地域の魅力を高めていく必要がある。

2 データ連携の効果

- データ管理の高度化
データの最新性の担保、データの重複や矛盾を防ぐ（正しさや整合性の担保）、情報漏洩リスクの軽減等
- データ活用の高付加価値化
複数システムの保有データを組み合わせる価値を高める
（高度な意思決定、きめ細かいサービス、高効率化等）

①サービスの連携

- 住民への個別サービスを連携させることで、例えば、住民へのワンストップ・サービスへの発展等が期待。

②地域間の連携

- 他の地域のデータと連携・分析することで、例えば、自分たちのまちの特長を理解し、特長ある地場ビジネスの創出等が期待。また、居住地と勤務地が異なり日々行き来している場合でも、広域でのサービスを楽しむことが可能。

③分野間の連携

- 分野の垣根を越えてデータの活用が可能となることで、例えば、行政のハザードマップや民間の道路通行実績、衛星画像、気象データ等の組み合わせで防災対策の高度化を図ることが可能。

（出典：スマートシティリファレンスアーキテクチャ 導入ガイドブック）

3 データ連携基盤の定義

- データ連携基盤とは、複数のシステム等の間でデータを共有し活用するための基盤となる仕組みやシステムのこと。

和歌山県データ連携基盤に係る共同利用ビジョン（骨子案）

4 県内のデータ連携基盤の現況

- ・ 県内では有田市、白浜町、すさみ町、太地町の4市町がデジタル田園都市国家構想交付金等を活用してデータ連携基盤を構築済。
- ・ 多くの市町村では、生活者・事業者・職員にとって、より良いデジタルサービスの提供のあり方について、試行錯誤を繰り返している段階であり、データ連携基盤を活用して提供すべきサービスを見いだせていない状況。

5 データ連携基盤の共同利用の効果

- ・ デジタル庁「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」によると、データ連携基盤の共同利用の効果として、「コスト削減（割り勘効果や重複投資の回避）」、「広域でのDX化推進」、「サービスの共同利用促進」が挙げられている。
- ・ 特に、コスト削減（割り勘効果や重複投資の回避）については、各市町村が独自で構築した場合と比較すると、イニシャルコストは1/2～1/12程度の抑制効果、ランニングコストは1/5～1/20程度の抑制効果があると言われている。

6 新たにデータ連携基盤を構築する際の留意点

- ・ データ連携基盤ありきではなく、目指すべき方向性やそれに基づく地域課題を解決するサービス（すなわち、データ連携基盤を構築して何をやりたいか）を検討するところから始める。
- ・ 重複投資を排除し、統一性を確保するという観点から、まず県内4市町で既に構築されている基盤との共同利用の可能性を検討する。
- ・ 検討の結果、共同利用が機能面や費用対効果の面等から困難であると判断される場合は、「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカatalog」^(※)が推奨するデータ連携基盤の中から最適な基盤を選定し、他府県の自治体との共同利用も含めて検討する。

7 新たなデータ連携基盤構築にあたっての手続き

- ・ 市町村において新たにデータ連携基盤を構築するにあたっては、県、当該市町村、既にデータ連携基盤を構築している4市町及び当該4市町においてデータ連携基盤を構築している事業者の有識者を加えた検討会を開催し、共同利用を前提とした検討から始めるものとする。

(※) デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカatalog : <https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

今日のまとめ

- ✓ 県内のデータ連携基盤の現況について、情報共有。
- ✓ 「何を実現するためにデータ連携基盤を構築するのか」を明確にする。
- ✓ データ連携基盤に係る共同利用ビジョンの骨子案をご提示。
- ✓ データ連携基盤についてご不明な点があれば、お気軽にご連絡ください！



目次

1. 県内のデータ連携基盤の現況について
2. データ連携基盤に係る共同利用ビジョンの方向性について
3. 今日のまとめ
4. 市町村DX担当者会議のスケジュールについて（再掲）

市町村DX担当者会議の開催概要について

第1回（令和6年9月25日（水） 9:30～11:30）

- （1）データ連携基盤共同利用ビジョン策定に係る背景
- （2）今までの国の政策の考え方やデータ連携の将来像（講演）
- （3）意見交換

第2回（令和6年11月7日（木） 14:00～16:00）

- （1）県内のデータ連携基盤の現況
- （2）県内外を含むデータ連携基盤活用の優良事例について
- （3）データ連携基盤共同利用ビジョンの方向性について
- （4）意見交換

第3回（令和7年1月27日（月） 14:00～16:00）

- （1）データ連携基盤共同利用ビジョンの素案について
- （2）意見交換

第4回（令和7年2月10日（月） 14:00～16:00）

- （1）データ連携基盤共同利用ビジョンの取りまとめ
- （2）意見交換

市町村DX担当者会議のスケジュールについて

| 取組項目 | | 概要 | 令和6年度 | | | | | | |
|---------|----------------------------------|--|------------------------|-----|----------|-----|-------|----------|----------------------|
| | | | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| データ連携基盤 | 分野別よろず相談 (行政企画課) | データ連携基盤に係る 相談体制を構築 | 市町村の個別相談対応 | | | | | | |
| | 共同利用ビジョン策定 に係る市町村DX担当者会議 | 令和7年3月末まで に共同利用ビジョンを 策定 | 第1回会議 | | 第2回会議 | | 第3回会議 | 第4回会議 | ビジョン策定 |
| | R5補正総務省事業 地域DX推進体制構築 (有田市) | 有田市が整備したデータ 連携基盤を民間サービスの 利用料収入を徴収できるモデルを構築 | 市町村への地域社会 DXに係る現況調査 | | 市町村向け共有会 | | | 市町村向け報告会 | 地域社会DX推進 ハンドブック公表 |

●デジタル庁 調査報告書公表